

海津市 議会だより

第50号
2017.8



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

たのしいプールあそび

海西保育園

第2回定例会

- 本会議 … P 2
- 一般質問 … P 3～5
- 常任委員会 … P 6
- 本会議（最終日） … P 6～7

第1回臨時会

- 議会活動日誌 … P 8

お知らせ

次回第3回定例会は8月17日～9月4日の予定で、18日に一般質問があります。

発行/

海津市議会

TEL:0584-53-1110

FAX:0584-53-1754

2017年8月1日発行

第2回 定例会

6/9～19

報告 4件
人事 41件
予算 5件
条例 3件
その他 1件
議員派遣 1件
選挙 1件

初 日 (6/9)

《報告》

○平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

戸籍住民基本台帳事務事業及び経済対策臨時福祉給付金事業を繰り越すもの。

○平成28年度クレール平田運営特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

クレール平田改修事業を繰り越すもの。

○平成28年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

管渠等建設事業3件の事業を繰り越すもの。

○専決処分の報告

《人事》

○固定資産評価審査委員会委員の選任

加賀博和氏及び鈴木満治氏を引き続き選任、高木謙次氏の後任に河合守氏を選

任することに同意。

○公平委員会委員の選任

安田昭弘氏の後任に、館仁司氏を選任することに同意。

○農業委員会委員の任命

農業委員会等に関する法律の一部改正により、平成29年7月19日に任期満了となる現農業委員会委員の後任に、定数35人の委員を任命することに同意。

(名簿は、市報8月号に掲載)

○自薦・他薦で39人が手を挙げられた。35人に絞る専任の委員会では、何を基準に選ばれたか。

○A選考委員会委員に、法律に規定する基準となる資格要件を示し、応募書面の内容に点数を付す審査を依頼。集計資料と、現農業委員の担当地区を参考に地域のバランスにも配慮し、推薦書及び応募申込書を確認しながら得点の上位者を選考。

○教育委員会委員の任命

近藤昇司氏の後任に伊藤亮一氏、曾根みはる氏の後任に大津由佳氏を任命することに同意。

○A所属の政党の明示があるが、今回が初めてではないか。教育に政治、政党の方針などを持ち込んではいかないのでは。

○A地方教育行政の組織及び運営に関する法律のつとり任命。政治の中立性を保つことは基本的にある。同一政党の教育委員が過半数を超えてはならない決まりがあり、そのようになっていく。

《補正予算》

○一般会計補正予算

1億1016万4千円を追加。

○クレール平田運営特別会計補正予算

4350万円を追加。

○月見の里南濃運営特別会計補正予算

250万円を追加。

○下水道事業特別会計補正予算

2億1847万7千円を追加。

追加。

○水道事業会計補正予算

資本的収入に1000万円、資本的支出に1080万円を追加。

《条例》

○農業集落排水処理施設条例の一部改正

使用料の統一を図るため、条例を改正。

○志津・駒野新田の使用料金については、整備方法と料金に差があることから当面は現行料金体系を維持、受益者負担金も公共下水道完成後統一すると聞いている。今回、一部改正案が出てきた理由は。

○Aこれまで人数で徴収をしており、差があるのは望ましくないとの水道料金等審議会の答申があった。受益者負担金についても、平田町は完了。海津町、南濃町の一部は残るが、審議会の意見に沿った。

○下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正

受益者負担金の額と徴収期間の統一を図るため、条例を改正。

○消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る補償の基準を定める政令の一部が改正され、これを準用している本市の条例を改正。

《その他》

○下水道事業特別会計への繰入変更

一般会計からの繰入額を変更するもので、地方財政法第6条の規定により議会の議決を求めるもの。

《派遣》

第2号

議員派遣を左記の表のとおり決定する。

議員派遣一覧表

(海津市議会会議規則第165条第1項関係)

目 的	第278回岐阜県市議会議長会議議員の資質向上のため
場 所	美濃加茂市太田町2565-1 シティホテル美濃加茂
期 間	平成29年7月6日
議 員	議 長 森 昇 寿 副議長 服部



六鹿正規 議員
(民の風)

⑥ 債務負担行為の補正をしたことの説明をされたが、山下土地改良組合との、関係に何か進展があったのか。

⑦ 市長 市長選で信任をいただいたので、山下土地改良組合から話し合いの申し出があり、協議をした結果、排水等について理解を得た。今後、十分な説明をしながら、事業を粛々と進め、優良企業を誘致することで雇用の場を創設し、自主財源の増大を図ることを目指していきたい。

⑧ 仮置きになっている残土の移設費用が一億数千万円かかると聞くが誰が負担をするのか。販売価格に上乗せするのか。

⑨ 産業経済部長 土地開発公社と市との共同事業なので、工事費の中で支払うべきと考え

駒野工業団地開発事業の進展は排水等について理解を得た



駒野工業団地開発予定地

る。

に自ら大幅な減額をして市民と厳しさを共有すべきと思うが、市長の考えは。

⑩ 市長 現在の給料月額、平成26年12月に報酬審議会の答申に基づき決定した金額。当時の審議会の付帯意見として「本審議会の開催は、社会情勢が目まぐるしく変化する状況下に的確に対応し、広範な角度から厳正かつ慎重に審議を行うためにも、おおむね2年から3年程度の間隔で定期的に開催することが望ましい」とある。

今年度は、3年目に当たる年であり、特別職報酬等審議会に諮問し、意見を求めたいと考える。

財政再建について

⑪ 財政の厳しいことを市民だけに押し付けず、市長自ら給与の減額を考えてはどうか。

報酬審議会に諮らず



伊藤 誠 議員

⑫ 自治基本条例とは、住民自治に基づいた住民主体の自治運営のための理念や原則、それを実現するための仕組みや制度を定める条例。本市では本条例の制定に向け、平成27年3月、海津市まちづくり委員会より条例制定の提案と素案の提出を受けたが、以降2年以上経過しても、その詳細について議会に何の情報も提出されていない。

⑬ 全国的に、この種の条例は自治体の最高規範と位置づけられることが多いが、本市での位置づけは。

⑭ 答申を受けて以降2年余りで検討委員会は何回開催されたか。また進捗状況は。

⑮ 市長 ①市の基本的・普遍的なルールを定めることにより市政運営の継続性をもたら

自治基本条例制定に対する基本姿勢は最大限尊重すべき条例と考える

点指摘されているが、制定にあたって本市の問題点は。

⑯ 市長 多くの市民が主体となって、市と協働して市政を運営していく機運を高めていくことが一番の課題。

⑰ 本市が本条例を制定しない場合、困ることは何か。

⑱ 市長 必ずしも制定を必要とするものではないが、近年の地方自治体を取り巻く社会情勢は、少子・高齢化への対応や地域環境への配慮など、状況が大きく変化しており、地域社会の仕組みや制度の見直しが必要とされている。本市では、市内全10の小学校区に地区社協が設立され地域活動が展開されていることなどを鑑み、既存の地域組織と行政との連携のあり方も研究していく。

⑲ 本条例はその性格上、制定までには議会でも相応の審議期間が必要と考えるが、今後のプロセスは。

⑳ 市長 制定に当たっては、市民の理解を深めて共通認識をいたしていくよう、検討できる体制づくりを進める。また、議会とも整合性を図っていく。

㉑ 全国的に多くの問題



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

子育て応援アプリの導入を 費用対効果を検証し、前向きに検討

子育て応援アプリについて、昨年9月議会において質問した。これは、登録した子どもの生年月日や住所などに合わせて健診や予防接種のお知らせをしたり、子育て情報を配信したりできるもので、子育て支援サイトのスマートフォン対応とは違う。子育てしやすい街ということで少子化対策にもつながるこの子育て応援アプリを導入しては。

いる自治体やアプリの開発業者などから十分に情報を収集し、費用対効果も検証し、前向きに検討する。

両世代の子育ての常識におけるギャップを

わかりやすく紹介している岐阜県の「孫育てガイドブック」と妊娠・出産・育児における父親の役割や妻へのサポート方法等を掲載した岐阜県父子手帳「パパスイッチオン!」を子育て支援サイトにリンク

A市長 母子健康手帳を紛失しても、記録や画像などのデータが残ることや、子どもの成長に合わせた、手続きや制度、健診、予防接種など子育てに関する情報や案内など、自治体からの情報を発信できる。子育て支援にとどまらずメリットも多い。既に取り組まれて

できないか。

A市長 リンクできるように変更を進めている。

災害対策について

東日本大震災の経験から生まれた「災害対応型紙カップ式自販機」は、災害時に「お湯・

水」、特にお湯が無料で提供できるため、赤ちゃんの粉ミルクの調乳やアルファ米の調理等において大きなメリットがあると言われている。「災害対応型紙カップ式自販機」の設置及び災害協定の締結を検討すべきでは。

A市長 飲料水等の災害協定では、(株)ヨシ

ヅヤ、(株)一号館、コカ・コーラセントラルジャパン(株)、中部ペプシコーラ販売(株)、(株)ミツウロコビバレッジと「災害時における生活必需物資の供給に関する協定」及び「飲料水の供給に関する協定」を結んでいる。ライフラインが確保できれば、お湯などの提供も可能なので今後研究していく。



橋本武夫議員

予算編成に行政評価の活用を 課題を克服すべく検討している

行政評価とは、指標を用いるなど目標を明確にした客観的な評価を費用対効果の観点で行い、その評価結果を予算編成や計画の進捗管理などに反映させる制度とされる。

しかし、平成28年度行政評価報告書では、トータルコスト、活動

単位当たりコストや次年度以降の計画の検証が直接的に予算編成に反映できていないという課題が指摘されている。早急に行政評価を予算編成に反映できる仕組みを作る必要があるのではないか。

A市長 より効果的で

効率的な行政運営を進めるため、昨年は、平成27年度に実施した40の施策と505の事務事業の評価を実施した。行政評価は行政改革の取り組みとして一

定の成果があると考えているが、行政評価の実施に当たり事務事業の細分化による指標の増大、評価方法の煩雑化などにより、多くの職員の労力や時間、費用がかかり、また必ずしも次年度の予算編成に反映しきれていないという課題があった。今年度は「海津市第2次総合計画」がスタートした年でもあり、課題を克服すべく、今後の行政評価のあり方について検討している。

市民目線による事業評価も必要なのではないか。

A市長 内部評価の結果は、一般の公募委員を含む外部有識者により組織する本市行政改革推進審議会に報告し、厳しい意見もいただいた。当面は行政改革推進審議会に委ねたい。

A市長 内部評価の結果は、一般の公募委員を含む外部有識者により組織する本市行政改革推進審議会に報告し、

厳しい意見もいただいた。当面は行政改革推進審議会に委ねたい。



堀田みつ子議員
(日本共産党)

国保はセーフティネットの保険制度
一般会計からの繰り入れ継続を
制度改正によらず、慎重に考慮

平成30年度から県が国保行政を統括するが、①納付金額は提示されたか。②固定資産税に基づく資産割は見直すのか。③子育て支援への逆行を指摘される子ども分の均等割をなくせないか。④国からの公費投入、市への予算規模は。⑤市は法定外繰り入れを行っているが、継続すべきではないか。⑥政府に対して国庫負担増を求められたい。

駒野工業団地について

⑤月19日の全員協議会で、駒野工業団地開発事業に係る債務負担行為の報告があり、基本協定の内容変更として、事業期間を2年延長、事業費を21億円に増額、「道路舗装」「道路整備」に変更し、市の責任と負担で実施と報告された。

そこで①事業を完成して完売する見通しは、

保証はあるのか。②事業費の限度額を引き上げた理由は。③道路整備の負担額は。また、水道は市の単独事業との説明。その予定額は。

①市長 平成28年度、県の工場立地状況は件数41件、面積37haで、好調な企業立地の結果、分譲可能面積が大幅に減少し、新たな工場用地の確保が喫緊の課題となっており、分譲地の早期完売は可能である。②基本協定締結から9年が経過し、その間社会情勢が激変、震災の影響等による資材人件費の高騰、消費税増税等の事情により変更した。③社会資本整備交付金や合併特例債を活用し、市の負担額を少なくする予定だが、詳細設計ができていないので答えられない。



飯田 洋議員
(政和会)

海津市の基幹産業「農業の将来」にむけて
農地利用の増進、農地の集約化等を
推進していく

インターネット上では「大区画化による大規模水田経営で国際競争を勝ち抜く海津市」とあるが、一部の特に畑地で遊休農地が見受けられる。過去5年間の発生推移状況は。

柿等の果樹園の現状は。

①市長 平成27年農林業センサスの作付状況調査では、

年度	海津	平田	南濃	市
24	30	5	344	379
25	27	8	292	327
26	13	13	273	299
27	16	12	268	296
28	18	13	247	261
筆	1.5	0.2	20.6	22.3
筆	1.4	0.7	17.7	19.8
筆	0.8	0.7	14.8	16.4
筆	0.5	0.6	14.6	15.7
筆	0.6	0.8	13	13
筆	0.8	0.6	13	13

特に果樹園では、農業機械の利用に限界があり、農作業は重労働であると考え。また、農業従事者の高齢化、農業後継者や担い手不足等も深刻である。

本市特産品のミカン、

年度	海津	平田	南濃	市
24	30	5	344	379
25	27	8	292	327
26	13	13	273	299
27	16	12	268	296
28	18	13	247	261
筆	1.5	0.2	20.6	22.3
筆	1.4	0.7	17.7	19.8
筆	0.8	0.7	14.8	16.4
筆	0.5	0.6	14.6	15.7
筆	0.6	0.8	13	13
筆	0.8	0.6	13	13

平成28年度西美濃農業協同組合への出荷状況では、

年度	海津	平田	南濃	市
24	30	5	344	379
25	27	8	292	327
26	13	13	273	299
27	16	12	268	296
28	18	13	247	261
筆	1.5	0.2	20.6	22.3
筆	1.4	0.7	17.7	19.8
筆	0.8	0.7	14.8	16.4
筆	0.5	0.6	14.6	15.7
筆	0.6	0.8	13	13
筆	0.8	0.6	13	13

いずれも栽培面積は減少している。主な要因は、高齢化、不在地主の増加、後継者や担い手不足など。

②遊休農地発生防止・解消に執られてきた主な対応策は。

③市長 年1回の農業委員と事務局で市内全域調査で現状把握。市

報等による適正管理の啓発。所有者と面会等による指導の実施。

④新規事業「農地利用状況調査地図作成委託料」によってできる新たな地図では、どのような調査・利用をされるか。

⑤農業委員会事務局 地図の更新により、現地調査の時間短縮が図られ、精度の高い調査ができる。遊休農地防止に向け、農地パトロールで1筆ごとの所在と実態を把握し、所有者に対し適切な指導ができる。

⑥他のミカンの特産地では数戸の農家で組織化の状況も紹介されている。本市での法人化の動向についての状況は。

⑦産業経済部長 現在のところ、確認できていない。

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

6月14日

《付託案件》

- 一般会計補正予算
- クレール平田運営特別会計補正予算
- 月見の里南濃運営特別会計補正予算
- 下水道事業特別会計補正予算
- 水道事業会計補正予算
- 農業集落排水処理施設条例の一部改正
- 下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正
- 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- 下水道事業特別会計への繰入変更

《主な質疑》

- 一般会計補正予算
 - Q 旧平田庁舎解体工事の設計とはどんな設計か。
 - A 総事業費を積算する上で搬出量の算出、基礎ぐい等の撤去及び整地などにかかる費用や、アスベスト含有建材の有無の調査や撤去に要する費用の積算が必要のため設計を委託する。
 - Q 解体後は何年を目途に再利用を進めるのか。
 - A 早めに解体して多目的広場とし、当面は市民に使っていた。
 - Q 岐阜県土地開発公社事業資金借入金債務保証について、期間を延長した2年間の大まかなスケジュールは。
 - A 開発協議が正式にととのうまではスケジュールを示すことはできないが、最短期間で平成31年10月ごろを目途に完成する予定をしている。
 - Q 分譲地の早期販売は可能とのことだが、売れないという事態も考えておくべきでは。
 - A 東海環状自動車道の西回り区間沿線でもストック効
- 果により工業団地の箇所が増え企業誘致が進んでいると聞いている。本市も、そのために最大限の努力をする。
- Q 完成までの期間設定にある程度の余裕を持たせては。
- A 平成31年度の完成を目指す。
- Q ハイブリッド街路灯修繕はどの地区の何基分か。また、修繕理由は。
- A 南濃町吉田地内等の5基分で、主にコントローラーの故障。
- Q 防犯灯設置工事は何基分か。
- A 平成28年度までに要望のあった41基分を追加する。
- クレール平田運営特別会計補正予算
 - Q 改裝用備品購入費の詳細は。
 - A レストランの家具等備品、机、椅子、陳列棚、冷蔵庫、什器等を予定している。
 - 農業集落排水処理施設条例の一部改正
 - Q 志津地区及び駒野新田地区で山水や井戸水を使用している家庭に設置するメー

文教福祉

6月15日

《付託案件》

- 一般会計補正予算

《主な質疑》

- ターは市が設置するのか。
- A 現地調査を行って市が設置し、上水道とそのメーターを合算した読みで徴収する。

- Q 地方創生拠点整備交付金が減額となった詳細は。
- A ひまわり2階の屋外活動スペース部分の改修については、採択される可能性は低いと予測できたものの療育環境を確保するために必要である趣旨を強く訴えたが国から不採択とされた。
- Q 教育課程研究指定校事業の詳細は。
- A 校種間連携をテーマに小学校と中学校の間を密にするための研究であり、日新中学校とその校区内の小学校5校が指定されたもの。
- Q 海西小学校屋上防水改修

工事の詳細は。
A 昭和52年度竣工から現在まで屋上について大規模改修は行わず小修繕のみで対応してきたが、昨年度より頻繁に雨漏りが起こることから調査を行った結果、全て張替えが必要との判断から実施するもの。

最終日(6月19日)

19日に定例会を再開し、各常任委員会に付託した9議案の審査結果の報告があった。

一般会計補正予算に対する討論が行われ、採決の結果賛成9、反対2で原案のとおり可決した。

そのほかの8議案は、全会一致で原案のとおり可決した。

《討論》

- 一般会計補正予算

反対 堀田みつ子議員
債務負担行為補正の県土

地開発公社事業資金借入金債務保証は認められない。
 開発公社の判断が信用に値するかを測る尺度として岐阜県の平成28年度の工場立地状況の立地件数41件、面積37haに県土地開発公社が関わった箇所や、立地場所がどこかもわからないとの答弁。

また、土地開発公社に塩漬けの土地はあるかの疑問に明確な答弁がない。しかし、リスクは認めている。

さらに、他の工業団地と比較した土地代も提示されず、判断材料が少ない。

一番の問題として工業団地開発は自治体が行うべき仕事かどうか。リスクがあることを市民が本望に望んでいるか。公共団体の本旨は住民の福祉の増進にあることを申し上げ、反対する。

反対 六鹿 正規議員

旧平田庁舎跡地を多目的広場として使いたいという話だが、トイレ、倉庫など必要になってくる。そのペースが備わっている東館

を解体する必要はない。

新たな投資ではなく有効利用であるということ。解体計画を一時踏みとどまり見直すべき。

したがって、旧平田庁舎解体工事実施設計委託料が計上されている補正予算には反対する。

〈選挙〉

○選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

議長の名指推薦により左記の方が当選。

選挙管理委員

伊藤正毅氏、伊藤政信氏

河村淑子氏、伊藤久義氏

同補充員

石原妙子氏、岡田正富氏

伊藤京子氏、今津きよえ氏

海津市議会議員選挙は

9月17日(日)告示

9月24日(日)投票です

ただし、森議長は採決に加わりません。

○賛否一覧表 (賛否の分かれた事件のみ掲載しています)

議案名	議決結果	政和会							海津市議会公明党	民の風	日本共産党	会派に属さない議員	
		飯田洋	松岡光義	赤尾俊春	川瀬厚美	服部寿	水谷武博	浅井まゆみ	六鹿正規	堀田みつ子	橋本武夫	伊藤誠	
6/19 議案第78号 一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	

※総務産業建設委員会での採決は、総数5人で賛成4人、反対1人で可決すべきものとされた。

第1回
臨時会

5月12日

〈選挙及び選任〉

○副議長の選挙

服部寿議員を選出。

○議会運営委員の選任

服部寿議員を選任。

○岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

松永清彦氏に決定。

〈報告及び承認〉

○専決処分報告

※損害賠償1件の報告

○専決処分の承認

※一般会計補正予算

1118万9千円を追加。

金廻四間門樋保管庫テナ

ト全面張替工事監理委託料

24万8千円、同工事費1

094万1千円。

○4月26日の入札には4月

3日に専決しなければ駄目

だったのか。

○4月3日の専決後において入札事務手続き、5日に

指名業者選定委員会を開催。

その際には予算計上が必要で早急に専決処理した。

○建物共済保険で対応できなかったのか。

○自然の消耗もしくは劣化に起因する損害に該当するという事で免責とされた。

※条例の一部改正

※国民健康保険税条例の一部改正

部改正

地方税法等の一部改正する法律の改正に伴うもの。

〈契約の締結〉

○工事請負契約の締結

工事 日新中学校大規模改造工事

金額 5億544万円

相手方 (株)伊藤工務店

工事内容は。

○防災対策として教室窓に

飛散防止フィルムの貼り付け、教室にエアコンを設置、

全トイレの全面改修(洋式化等)、屋根の防水更新、校

舎外壁クラックの修復、食堂の雨漏り修繕、体育館女子

トイレの改修、床・壁の劣化部分の改修等。

5月

- 1日(月) 議会運営委員会
- 12日(金) 第1回臨時会
議会運営委員会
- 14日(日) 第22回木曾三川交流レガッタ
- 19日(金) 全員協議会
- 21日(日) 水防演習(海津町西小島地内)
- 25日(木) 薩摩義士頌徳慰霊祭(鹿児島県)



第22回木曾三川交流レガッタ(議会議員の部 優勝)



議員視察研修(文教福祉委員会・大牟田市)

7月

- 1日(土) 平田鞆負翁顕彰事業「感謝の集い」
ゆきえサマーフェスタ2017
- 3日(月) 議員視察研修(総務産業建設委員会)
- 4日(火) (埼玉県飯能市、神奈川県横須賀市)
- 6日(木) 議会だより広報編集委員会
- 8日(土) 第67回「社会を明るくする運動」海津市推進大会
- 13日(木) 議会だより広報編集委員会
- 14日(金) 議会運営委員会
- 16日(日) 第66回県消防操法大会出場チーム激励会
- 20日(水) 議会だより広報編集委員会
- 21日(金) 全員協議会
- 22日(土) 人権・同和問題講演会

6月

- 2日(金) 議会運営委員会
- 9日(金) 第2回定例会開会
- 12日(月) 第2回定例会再開(一般質問)
- 14日(水) 総務産業建設委員会
- 15日(木) 文教福祉委員会
- 17日(土) 第64回東海高等学校総合体育大会カヌー競技大会兼平成30
- 18日(日) 年度全国高等学校総合体育大会カヌー競技リハーサル大会
- 19日(月) 第2回定例会再開(閉会)
- 25日(日) 市消防操法大会
- 26日(月) 議会だより広報編集委員会
- 27日(火) 議員視察研修(文教福祉委員会)
- 28日(水) (福岡県大牟田市、佐賀県武雄市)



議員視察研修(総務産業建設委員会・飯能市)

編集後記

定数15人に対して欠員が3人、現在12人。議場が少し寂しく感じられる海津市議会ですが、4年間の任期も残りわずかになりました。8月の第3回定例会は残っています。任期中の「議会だより」の発行は、今号が最後になります。

4年間の大半で広報編集委員を務めさせていただき勉強させていただいたことに感謝するとともに、市民の皆さまにわかりやすくお伝えできたかどうか自問しているところです。

「市報かいづ」が横書き左綴じに変わったのに対し、「議会だより」は縦書き、右綴じのままでよいのかなど、先送りになってしまった課題はありますが、一担ペンを置きます。ご愛読ありがとうございました。

広報編集委員会

(橋本)

- 委員長 飯田 洋
- 副委員長 堀田みつ子
- 委員 服部 寿
- 伊藤 誠
- 橋本 武夫
- 森 昇